

デジタル戦略で
西会津が変わる

町では、本年3月に「西会津町デジタル戦略」を策定しました。この戦略は、西会津町総合計画（第4次）に掲げる町の将来像「笑顔つながり 夢ふくらむまち」づくりと、西会津」の実現をデジタル技術などで下支えする取り組みを定めたものです。

今月号では、戦略の内容とこれを基に検討・実施する事業を紹介します。

戦略策定の趣旨

人口減少や高齢化が進む中、地域が抱えるさまざまな課題を解決する有効な手段として「デジタル技術」に注目が集まっています。さらに、昨年から続いている新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまでの暮らしや働き方は一変し、感染を予防する観点からデジタル技術の活用が一気に加速しました。

これらの課題に対応するため、ケーブルテレビ情報通信基盤などを活用した快適で便利な暮らしづくりをはじめ、地域経済の活性化、雇用の創出、農林業の生産性・所得の向上、担い手の育成、移住促進、さらに、教育、医療分野などでのデジタル技術の活用による、町の将来像「笑顔つながり 夢ふくらむまち」を

「西会津町デジタル戦略」を策定しました。

日々進化するデジタル技術を戦略的に活用し、地域の課題解決や行政サービスの向上などを図るため、あらゆる分野でデジタル変革に取り組み、持続可能なサステイナブルタウンを目指し、まちづくりを進めていきます。

20,000

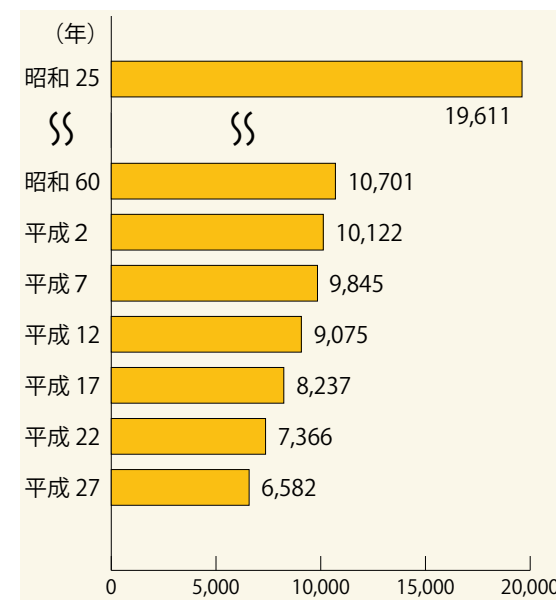
国勢調査

ずーっと、西会津」の実現に向けて「西会津町デジタル戦略」を策定しました。

日々進化するデジタル技術を戦略的に活用し、地域の課題解決や行政サービスの向上などを図るため、あらゆる分野でデジタル変革に取り組み、持続可能なサステイナブルタウンを目指し、まちづくりを進めていきます。

本町の総人口は、昭和25年をピークに減少しており、併せて高齢化が進んでいる現状です。今後は、集落機能の維持が困難な自治区の増加や医療・福祉分野などでの担い手不足、小売店の減少など地域経済のさらなる縮小といった課題が顕著になると予測されています。

町の総人口の推移（単位：人）



出典：国勢調査

用語解説

サスティナブルタウン＝人や社会、自然環境など町全体が将来にわたって持続可能で、それらを次世代に引き継いでいく町のこと

ビジョン＝目指す社会像

共創＝多様な立場の人たちが対話しながら新しい価値を共に創り上げていくこと

共 治 二 協 治 と も 書 き、 町
民 ・ 企 業 ・ 行 政 が 同 じ 目 線
で 協 働 に よ り 社 会 問 題 の 解
決 に あ た る こ と

イノベーション、技術革新

デジタル・トランスフォーメーション（DX） Ⅱ 高速インターネットやAI（人工知能）などのIT（情報技術）によって、仕事や生活の質を高めていくこと。ITを活用した仕事の変革やそれに伴う業務、組織、文化などの変革も指す

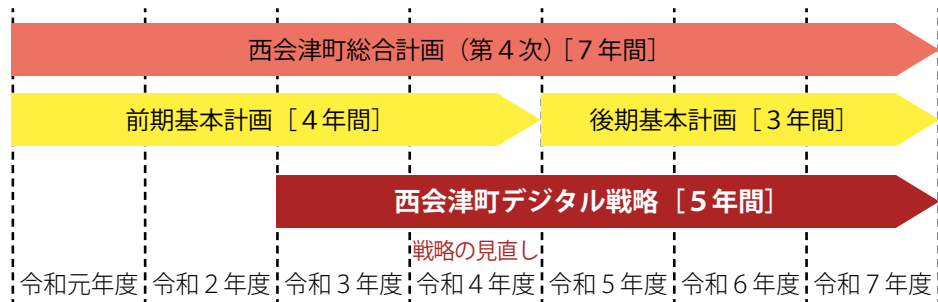
戦略の期間

戦略の期間は、令和3年度から5年間とし、毎年、内容を点検し、町総合計画（第4次）前期基本計画が終了する令和4年度に戦略の見直しを行います。（左図参照）

基本理念・ビジョンと 6つの戦略

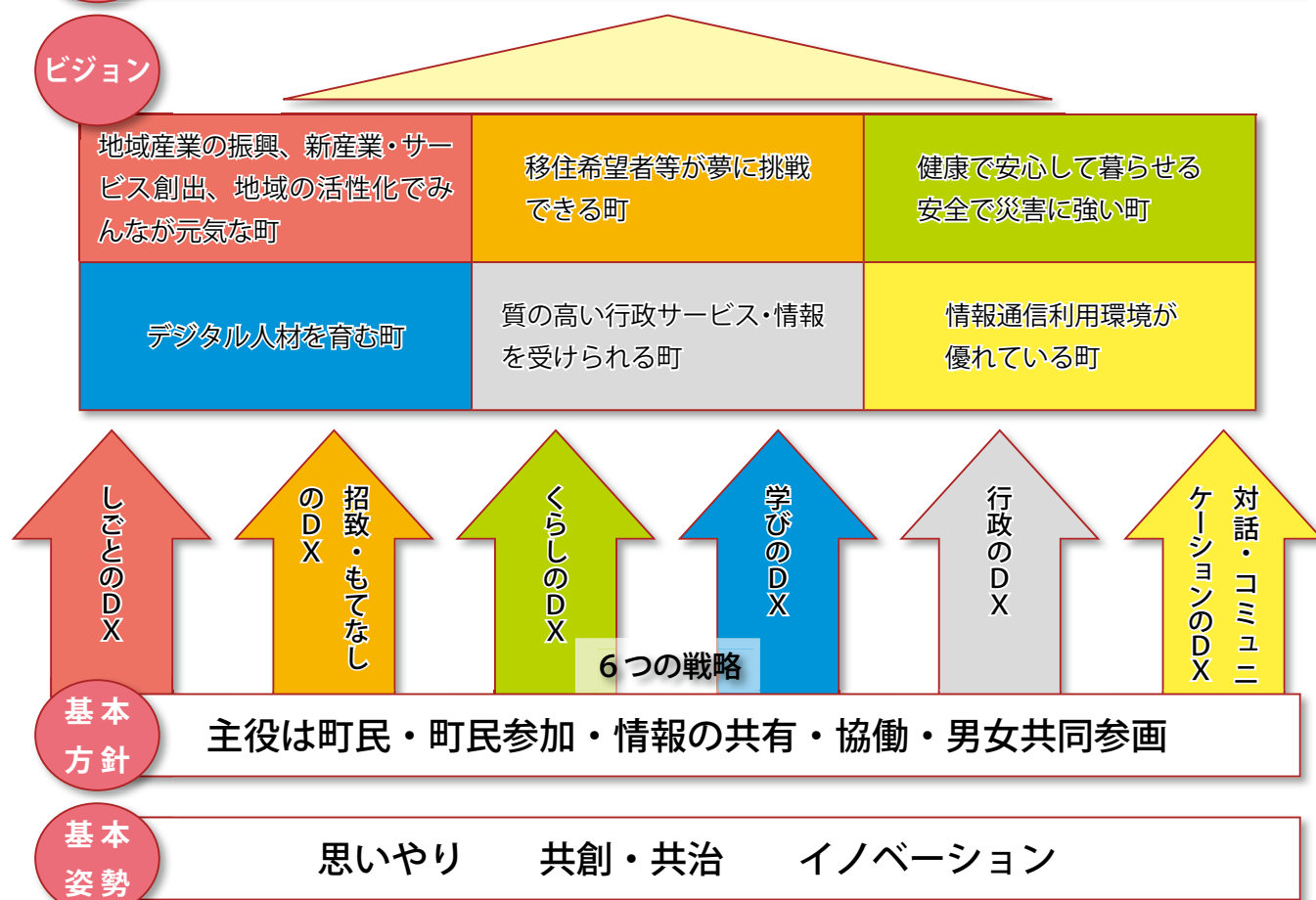
戦略は町総合計画（第4次）で掲げる町の将来像「笑顔つながり 夢ふくらむまち（ずーっと、西会津）」を基本理念としています。また、基本方針として西会津町まちづくり基本条例の5つの基本原則を設定し、さらに基本姿勢を「思いやり」「共創・共治」「イノベーション」の3つとしました。これらに基づき従来の考え方を変革し、ルールや基準そのものを見直し、町民本位のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進していきます。

町デジタル戦略の期間



西会津町デジタル戦略の体系

笑顔つながり 夢ふくらむまち ～ずーっと、西会津～



《ビジョン3》

健康で安心して暮らせる安全で災害に強い町

戦略3 暮らしのDX

西会津のここが変わるポイント

子どもからお年寄りまで、健康で自分らしく安全・安心に暮らせる町に

AIデマンドバス交通の導入

需要に合わせてAIが策定したルート・ダイヤで運行するAIデマンドバスは、バーチャルバス停留所を設置することが可能で、バス利用者はより便利な場所でバス乗降ができます。このほか、電話での予約に加えスマートフォンで予約ができるシステムを導入し、利用者が乗車する時間や運行するバスの現在地を確認できるようになります。これにより、高齢者の皆さんの足の確保や、観光客の二次交通としての利便性向上を図ります。



その他の主な取り組み

- ・安心で受診しやすい診療体制構築に向けた検討
- ・新型コロナウイルス感染予防対策
- ・防災・減災情報の発信力・備えの強化
- ・冬期の安全で円滑な道路交通と安心な暮らしの確保

《ビジョン4》デジタル人材を育む町

戦略4 学びのDX

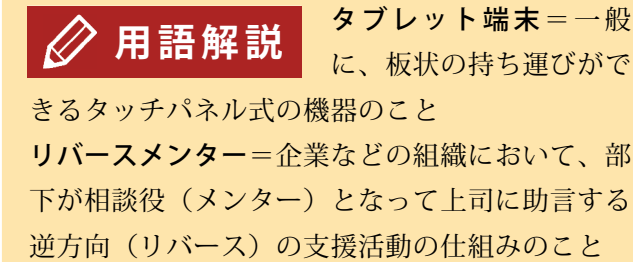
西会津のここが変わるポイント

自治区に出向いてのデジタル教室など、ICTを活用して人生を豊かにする学習機会を提供

デジタル教室の開催等

町デジタル戦略の内容説明や、特に高齢者の皆さんがスマートフォンやタブレット端末などの機器に触れられる機会を作り、デジタルに対する苦手意識を払拭するとともに、デジタル技術への興味関心を持ってもらうことを目的に、自治区に出向いてのデジタル教室を開催します。

また、町ケーブルテレビで企画番組を制作・放送し、デジタル技術を用いたサービスの利用支援を図ります。



その他の主な取り組み

- ・遠隔教育による生涯学習の推進
- ・リバースメンターによる若者が活躍できる社会づくり
- ・歴史文化遺産の保存・活用・継承

《ビジョン(目指す将来像)1》

地域産業の振興、新産業・サービス創出、地域の活性化でみんなが元気な町

戦略1 しごとのDX

西会津のここが変わるポイント

デジタル変革で連携や仕組みの変化を促進し、地域産業を活性化

有害鳥獣捕獲における情報集積連携

町民の皆さんから寄せられた有害鳥獣の目撃情報などを地図に落とし込み、次に出没する場所を予測できるような情報システムの構築を行います。さらに、遠隔操作が可能な「ICTわな」などの情報通信技術の活用により、有害鳥獣の捕獲を強化していきます。

《ビジョン2》

移住希望者等が夢に挑戦できる町

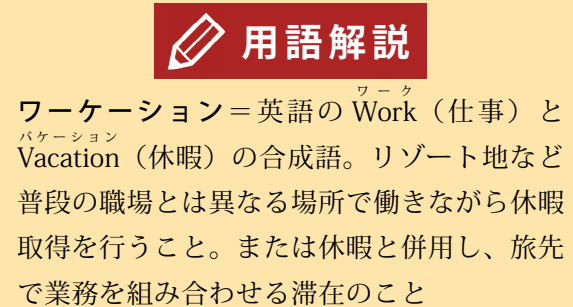
戦略2 招致・もてなしのDX

西会津のここが変わるポイント

空き家等あらゆる地域資源を活用し、移住定住の促進や関係人口・交流人口を拡大

多拠点居住・ワーケーションの推進

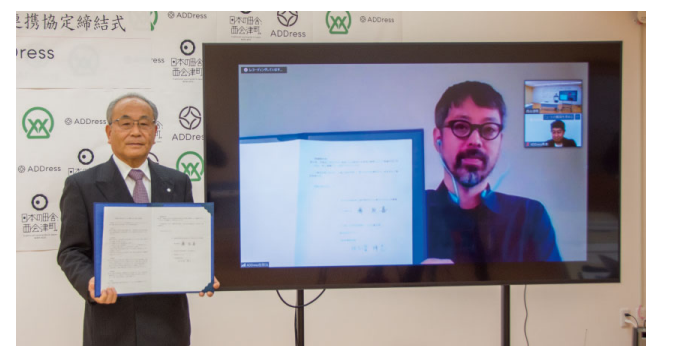
「地方へ移住したい」「都市部の仕事を地方でしたい」といった需要が高まる中、日本各地の登録物件に会員が定額で住めるサービス「多拠点居住の住まいのシェアサービス」を新しいビジネスとして展開している株式会社アドレスと連携し、空き家等を活用した多拠点居住やワーケーションを推進します。



用語解説 ICT=情報通信技術

その他の主な取り組み

- ・ECサイト（ネットショップ）の運営
- ・ノウハウの蓄積とデータを利活用した農業の推進
- ・森林資源の循環利用促進の検討
- ・デジタル通貨導入による経済活性化の検討



▲4月27日、西会津町と株式会社アドレスは連携協定を結びました。締結式はリモートで行われ、薄町長と株式会社アドレスの佐別當隆志代表取締役社長（写真右）が協定書に署名を行いました。

その他の主な取り組み

- ・多分野異業種対話による共創事業の誘致・開催
- ・企業移転等受入れに向けた西会津町視察事業の展開
- ・オーダーメイドテレワーク環境の整備
- ・デジタル変革による観光振興

藤井 町最高デジタル責任者に町デジタル戦略を聞く！



藤井靖史 町最高デジタル責任者（ＣＤＯ）は、内閣官房情報通信技術総合戦略室オープンデータ伝道師や総務省地域情報化アドバイザーを務めるほか、昨年10月に町デジタル戦略アドバイザーに委嘱され、町デジタル戦略の策定にかかる指導・助言などを行ってきました。町最高デジタル責任者には今年4月から就任し、企業や町民を巻き込みながらデジタル・トランスフォーメーションの推進に取り組んでいきます。

西会津町デジタル戦略のポイントとは？——
ポイントは次の3つです。
①西会津町まちづくり基本条例例を支えるデジタル技術
町が推進してきた「西会津町まちづくり基本条例」を支えます。5つの基本原則「主役は町民」「町民参加」「情報の共有」「協働」「男女共同参画」を実現するために情報や技術を活用していきます。
②子どもたち・若者が暮らしやすいサービスと高齢者のサポートの両立
町の将来を担う子どもたちや若者が暮らしやすい町になるように技術の活用を行います。若者が暮らしやすい町は、移住者・定住者の皆さんにとっても暮らしやすい町になります。デジタル技術が苦手な方に操作を強制するのではなく、新しい世界へのきっかけとして提供していきます。積極的にデジタル教室を開催し、技術が使える人と使えない人が支え合う町を目指していきたいと思っています。

③人口減少社会でも住み続けられる西会津
令和22年の町の人口は3473人と予測されています。このうち生産年齢人口（15～64歳の人口）は1296人しかいません。平成2年の生産年齢人口は6028人だったので、約5分の1です。この状況でどのように町を維持していくのか。この課題に取り組むためには、確かな情報や技術を基に戦略戦術を町全体で考えなければなりません。
まず力を入れていきたい事業とその内容は？——
立場の違いによる対立などを解消する「町の見える化」を実施するとともに、「行政内部でのデジタル技術活用を推進します。」
世界各国と比較をすると、デジタル技術での日本の出遅れが目立つと言われています。その出遅れを日本に先駆けて西会津らしい形で取り戻していきます。役場内部の業務量調査はすでに完了しまし

たので、次はBPRと呼ばれる働き方改革です。まずは土台を固めていくことから実施します。
町のデジタル化への意気込みをお願いします。——
車が廃明されてから道路が整備されてきたように、デジタル技術が廃明されてからはデジタルの道となる「情報流通」の整備が急務となっています。情報流通を整備し活用することで、町のさまざまな取り組みを下支えし、日本の先進事例としていきたいと考えています。10年後、20年後に人口が減って苦しい未来を選択するのではなく、笑顔があふれ夢にチャレンジできる西会津となるように邁進していきます！
用語解説
BPR＝ビジネス・プロセス・リエンジニアリング
といわれ、組織の活動や業務の流れを分析し、最適化すること

デジタル変革の推進に向けて
デジタル化を進めるにあたっては、デジタル技術の活用により、年齢、障がいの有無、性別、経済的な理由などにかかわらず、誰もが取り残されずにデジタル化の恩恵を受けられる環境の整備に取組むことが必要です。このためには、スマートフォンやタブレット端末等のデジタル機器に不慣れな人でも簡単に操作できる設計など、利用者に優しいサービスの実現とその利活用の促進を図っていくことが重要です。本町は、高齢化率が高いことから、相談対応をはじめ、特に、高齢者の皆さんのデジタル技術についての理解や利活用を支援するため、関係者が連携した体制により取り組みを進めていきます。また、町民の皆さんへの情報伝達・発信は、若者からお年寄りまでの受け手の世代に合わせた手段により行っていくます。

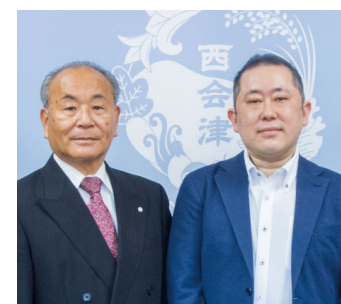
《ビジョン5》

質の高い行政サービス・情報を受けられる町

行政のDX

複業人材の登用による政策立案・事業推進

民間企業などとの雇用関係を継続する「複業人材」を任用し、情報通信技術の知見を持ち、課題に即して技術の導入の判断や助言を行うことができるデジタル人材を確保します。



◀5月1日、西会津町デジタル戦略プロジェクト推進マネージャーとして、南会津町在住の西名清蔵さん（写真右）を委嘱しました。

西名さんは、個人でICTコンサルタントを行いながら、町デジタル戦略の各種取り組みの推進にあたる「複業人材」として活動します。

《ビジョン6》

情報通信利用環境が優れている町

対話・コミュニケーションのDX

西会津のここが変わるポイント

オンライン上の意見交換の場を設けるなど、課題解決等に向けて協働のまちづくりを推進

町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営

オンライン上で、町の施策などについて町民の皆さんから意見やアイデアを募り、議論でき、さらには寄せられた意見等に別の人が意見を書き込んだり意見投稿者同士が意見を交わしたりすることができるシステム「町民参加型合意形成プラットフォーム」の構築を図ります。

このプラットフォームの構築・運営により若い世代や声の小さな人の意見を大切に、町民の皆さんと行政が共にサービスを創り上げる新たな協働スタイルの確立を目指します。

西会津のここが変わるポイント

電子申請や、町民の皆さんと行政の情報連携を実現し、行政サービスの利便性を向上

ノンストップ・オンライン手続きの導入

申請や届出などの行政手続きについて、電子申請によるオンライン手続きを可能にし、申請者などの一層の利便性向上を図ります。

また、新たに構築する情報連携基盤を活用し、登録の手続きをした町民の皆さんへのプッシュ型の行政情報提供サービスを実施します。



用語解説
プッシュ型＝発信者からの情報が利用者へ自動的に発信される技術やサービス

その他の主な取り組み

- ・情報連携基盤の構築による町民と行政の情報連携
- ・各種手続きにおける押印の見直し
- ・日本郵便株式会社との窓口業務等の連携
- ・テレワークの推進



用語解説
オンライン＝パソコンやスマートフォンなどの端末がインターネットにつながっている状態。
プラットフォーム＝物やサービスを利用する人と、提供する人をつなぐ場のこと

その他の主な取り組み

- ・ケーブルテレビインターネット上位回線の増速化
- ・ケーブルテレビ データ放送を使ったサービスの拡充
- ・Wi-Fi・5G等情報通信環境の整備
- ・大規模災害に備えた情報通信インフラの強靱化